



《サマリー》

《インターバンク市場》

11 月の日銀当座預金残高は月初 539 兆 3,300 億円から始まった。その後、税・保険揚げや国債発行等を受けて 534 兆円台まで減少したものの、26 日の新型コロナ対応金融支援特別オペなどを主因に増加し、538 兆 8,800 億円で越月した。

無担保コール ON 物は、月を通して低下基調にあった。同金利は月初 $\Delta 0.029\%$ から始まり、その後は 11 月積み期終盤で資金繰りに目途を付けたビッドサイドの一部で調達を抑制する動きもあり、 $\Delta 0.031\sim\Delta 0.051\%$ のレンジで推移した。積み期最終日となる 15 日は着地に向けた調整の動きも見られ $\Delta 0.030\%$ まで上昇した。新積み期に入り、16 日の同金利は前日比 $\Delta 0.007\%$ の $\Delta 0.037\%$ で始まった。その後はオファービッド動向に大きな変化はなく、26 日まで $\Delta 0.037\sim\Delta 0.043\%$ と緩やかな低下基調を辿った。その後、ビッドサイドの調達意欲の弱まりから 29 日には $\Delta 0.047\%$ 、30 日には $\Delta 0.048\%$ まで低下し越月した。

《CP 市場》

11 月末の CP 市場残高は 25 兆 964 億円で前月比 8,019 億円増加した。前年同月比では 6,699 億円の増加となった。発行市場は、良好な CP 発行環境の継続もあり、陸運業やその他金融業の発行が高位に推移したことにより市場残高が増加した。発行レートは、幅広いレンジでの出会い。大型の発行を行った銘柄では 0%近辺の出会いも見られたが、コロナオペの残高は増加傾向にあり、担保目的等の CP 引受需要は依然として高いことから、マイナス圏内での出会いが中心となった。

CP 等買入れオペは、当初予定通り 2 回の合計 1 兆円で実施された。11 日オファー分の結果は、前回比横ばいの按分レート $\Delta 0.015\%$ となったが、25 日オファー分は、月末の大量発行を控えたディーラーの在庫調整ニーズもあり、按分レート $\Delta 0.014\%$ と小幅に上昇した。

《債券レポ市場》

11 月上旬の足許 GC 取引は、10 月下旬とレート水準に変化は見られず、積み期終盤まで $\Delta 0.100\%\sim\Delta 0.09\%$ の取引が続いた。新積み期間に入ると、 $\Delta 0.095\%$ の水準で BID が並ぶ展開となり、出会いは月後半まで $\Delta 0.105\%\sim\Delta 0.095\%$ となった。なお、月末初物の取引においては、キャッシュ潰しを目的とした資金放出等が見られたが、 $\Delta 0.100\%$ を下回る出会いとはならず、 $\Delta 0.100\%\sim\Delta 0.095\%$ で取引され越月した。

《インターバンク市場》

11月の日銀当座預金残高は月初539兆3,300億円から始まった。その後、税・保険揚げや国債発行等を受けて534兆円台まで減少したものの、26日の新型コロナ対応金融支援特別オペなどを主因に増加し、538兆8,800億円で越月した。なお、月末時点でのマネタリーベース残高は前月末比△3兆5,800億円減少の660兆4,500億円であった。

無担保コールON物は、月を通して低下基調にあった。同金利は月初△0.029%から始まり、その後は11月積み期終盤で資金繰りに目途を付けたビッドサイドの一部で調達を抑制する動きもあり、△0.031～△0.051%のレンジで推移した。積み期最終日となる15日は着地に向けた調整の動きも見られ△0.030%まで上昇した。新積み期に入り、16日の同金利は前日比△0.007%の△0.037%で始まった。その後はオファービッド動向に大きな変化はなく、26日まで△0.037～△0.043%と緩やかな低下基調を辿った。月末近辺ではビッドサイドの調達意欲の弱まりから29日には△0.047%、30日には△0.048%まで低下し越月した。ターム物は、1W～2Wを中心に取引され、△0.040%～△0.010%のレンジで取引された。

日本銀行は地域金融強化のための特別当座預金制度の適切な運営を確保する観点から、同制度における特別付利対象金額の上限を見直すこととし、16日に「地域金融強化のための特別当座預金制度基本要領」の一部改正を公表した。

《CP市場》

11月末のCP市場残高は25兆964億円で前月比8,019億円増加した。前年同月比では6,699億円の増加となった。発行市場は、良好なCP発行環境の継続もあり、陸運業やその他金融業の発行が高位に推移したことにより市場残高が増加した。業種別残高では、その他金融が11兆1,898億円（前月比+895億円）、一般事業法人が10兆4,204億円（同+1兆394億円）とそれぞれ増加した。一方、金融機関は2兆484億円（前月比△947億円）、ABC Pは1兆4,378億円（同△2,323億円）と減少した。発行レートは、幅広いレンジでの出会い。大型の発行を行った銘柄では0%近辺の出会いも見られたが、コロナオペの残高は増加傾向にあり、担保目的等のCP引受需要は依然として高いことから、マイナス圏内での出会いが中心となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（A-1+格）0.000%割れ 一般事業法人（A-1格）0.000%割れ

その他金融銘柄（A-1格）0.000%割れ

CP等買入れオペは、当初予定通り2回の合計1兆円で実施された。11日オファー分の結果は、前回比横ばいの按分レート△0.015%となったが、25日オファー分は、月末の大量発行を控えたディーラーの在庫調整ニーズもあり、按分レート△0.014%と小幅に上昇した。（月末オペ残高：3兆1,772億円）

証券保管振替機構によると、11月末時点における発行登録企業数は変わらず、543社であった。

「債券レボ市場」

11月上旬の足許GC取引は、10月下旬とレート水準に変化は見られず、積み期終盤まで△0.100%～△0.09%の取引が続いた。積み最終日が近づくと、資金調達サイドに積極的な動きが見られたものの、資金放出サイドのニーズは底堅く、積み最終日まで△0.09%～△0.08%のレンジでの取引が中心となった。積み最終日となる12日約定の取引でも△0.08%台での資金放出ニーズは続き、レートの上昇には至らなかった。新積み期間に入ると、複数の投資家が△0.095%の水準でビッドが並ぶ展開となり、出合いは月後半まで△0.105%～△0.095%となった。なお、月末初物の取引においては、キャッシュ潰しを目的とした資金放出等が見られたが、△0.100%を下回る出合いとはならず、△0.100%～△0.095%で取引され越月した。

SC取引は、チーペスト周辺の銘柄に引合いが多く見られた。10年353回債は上旬に△0.2%台前半～半ば、354回債は月を通して△0.2%台前半で取引された。また、10日の輪番オペ（残存期間3-5年）後に5年149回債のレートが低下し△0.200%台後半、リオープン前日となる15日の取引では△0.3%を下回る取引も見られた。その他、10年債、20年債のカレント近辺の銘柄は流動性が高く、GCに近い水準で取引された。

「TDB市場」

●国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1035	2021/11/5	2021/11/8	2022/2/14	34,980.3	160,989.0	-0.1213	-0.1172	24.9513
1036	2021/11/9	2021/11/10	2022/5/10	28,188.5	106,121.0	-0.1168	-0.1128	21.0665
1037	2021/11/12	2021/11/15	2022/2/21	34,980.7	174,036.0	-0.1239	-0.1210	51.3350
1038	2021/11/18	2021/11/22	2022/11/21	28,478.6	107,479.0	-0.1261	-0.1241	33.2848
1039	2021/11/19	2021/11/22	2022/2/28	34,980.9	171,948.0	-0.1388	-0.1377	76.3172
1040	2021/11/24	2021/11/25	2022/5/25	28,088.8	139,043.0	-0.1370	-0.1330	58.5342
1041	2021/11/26	2021/11/29	2022/3/7	34,980.6	144,514.0	-0.1518	-0.1470	89.2176

●国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オファー日	スタート日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート (全取レート)	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2021/11/2	2021/11/4	1,000	7,413	1,001	0.006	0.006	97.9
国庫短期証券買入オペ	2021/11/11	2021/11/12	1,000	5,795	1,000	0.004	0.004	-
国庫短期証券買入オペ	2021/11/16	2021/11/17	1,000	6,336	1,000	0.008	0.009	33
国庫短期証券買入オペ	2021/11/30	2021/12/1	1,000	7,195	1,001	0.005	0.005	51.7

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

(億円)

資金需給実績	11月中	前年同月中
銀行券要因	△ 2,705	△ 1,612
財政等要因	△ 111,810	△ 211,838
一般財政	9,100	38,982
国債(1年超)	△ 105,984	△ 115,588
発行	△ 127,520	△ 128,337
償還	21,536	12,749
国庫短期証券	△ 5,350	△ 139,436
発行	△ 326,161	△ 488,675
償還	320,811	349,239
外為	2,059	△ 994
その他	△ 11,635	5,198
資金過不足	不 114,515	不 213,450
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	75,697	188,185
国債買入	57,817	82,052
国庫短期証券買入	3,003	65,046
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	240	△ 1,397
うち固定金利方式	240	△ 1,397
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 941	△ 3,051
社債等買入	1,844	4,516
ETF買入	0	3,671
J-REIT買入	0	95
被災地金融機関支援資金供給	0	0
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	0
新型コロナ企業金融支援特別	13,802	37,381
貸出	0	0

(億円)

金融調節	11月中	前年同月中
国債補完供給	△ 68	△ 128
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)	11月中	前年同月中
銀行券	1,176,523	1,140,961
国庫短期証券買入	133,088	371,350
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	2,601	1,404
うち固定金利方式	2,601	1,404
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	31,773	41,800
社債等買入	82,412	62,039
ETF買入	363,452	351,389
J-REIT買入	6,747	6,660
被災地金融機関支援資金供給	5,324	2,916
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	1,693
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	--	544
新型コロナ企業金融支援特別	804,993	514,961
貸出	0	0
国債補完供給	318	135
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	594,758	589,964
成長基盤強化支援資金供給	54,755	59,787
貸出増加支援資金供給	540,003	530,177
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	750
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	21,063	23,981

(出所: 日本銀行HPより)

「無担保コール市場 月中業態別市場残高」

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
6,397	△ 877	13,928	都銀等	6,432	1,062	△ 9,665
2,783	2,560	20,933	地 銀	87,145	△ 633	33,444
2,860	△ 1,203	11,129	信 託	1,069	△ 1,159	△ 3,046
△ 4,845	1,668	51,032	投 信	0	0	0
1,483	△ 23	2,276	外 銀	3,732	1,140	△ 184
△ 1,379	39	1,317	第二地銀	9,999	2,171	7,736
12,541	1,910	13,240	信 金	1,963	341	637
16,291	5,802	20,787	農林系	4	1	0
△ 3	0	0	証券・証金	30,976	373	7,996
△ 2,164	209	4,883	生損保	0	0	0
12,268	△ 2,328	22,464	その他	20,669	4,461	9,314
46,232	7,757	161,989	合計	161,989	7,757	46,232

(出所: 日本銀行HPより)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会